

## JHIF がバイオ、PHEV を活用する地域エネ供給システムの新分科会設立

日本水素エネルギー産業会議（JHIF、平田賢会長）は、プラグイン・ハイブリッド車（PHEV）やバイオ燃料を用いた地域エネルギー供給システムを構想する新たな分科会を設立する。会員企業・団体に参加を呼びかけるほか、外部の学識経験者や行政、電力・ガス・通信業界などにも研究協力を求める。PHEV やバイオ燃料、原子力地域利用の実用化を加えて3段階に分け、エネルギー供給や環境保全、経済効果を検証する。開催時期は未定だが、第1段階の会合は年間6回程度開催する見通し。

新分科会の名称は「地域エネルギー供給構想検討分科会」。JHIF は、PHEV を水素エネルギー社会への「橋渡し」として位置付け次世代の環境影響の少ない自動車技術を把握。地域エネルギー供給システムの観点から成立性などを検証する。

実用段階は、1 PHEV の導入効果と定置用燃料電池の給電熱効果 2 バイオマス利用を追加 3 原子力地域利用を追加 に分け、効果を検討する。PHEV により期待される効果は、石油使用量の削減、環境保全、経済性向上など。また、2次電池を系統とつなげる「バッファ効果」を活用した地域エネルギーシステムの安定化やエネルギーの有効利用も含まれる。

PHEV の電池を非常用電源や系統運用の調整用などに使用する「V2G」（ビークル・ツー・グリッド）の概念は米国で提案されている。JHIF 分科会でもV2Gの技術的側面を検証するもようだ。